

令和元年度（2019年度）決算

## 四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和2年（2020年）8月

四日市市財政経営部行財政改革課



## 1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。従って、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

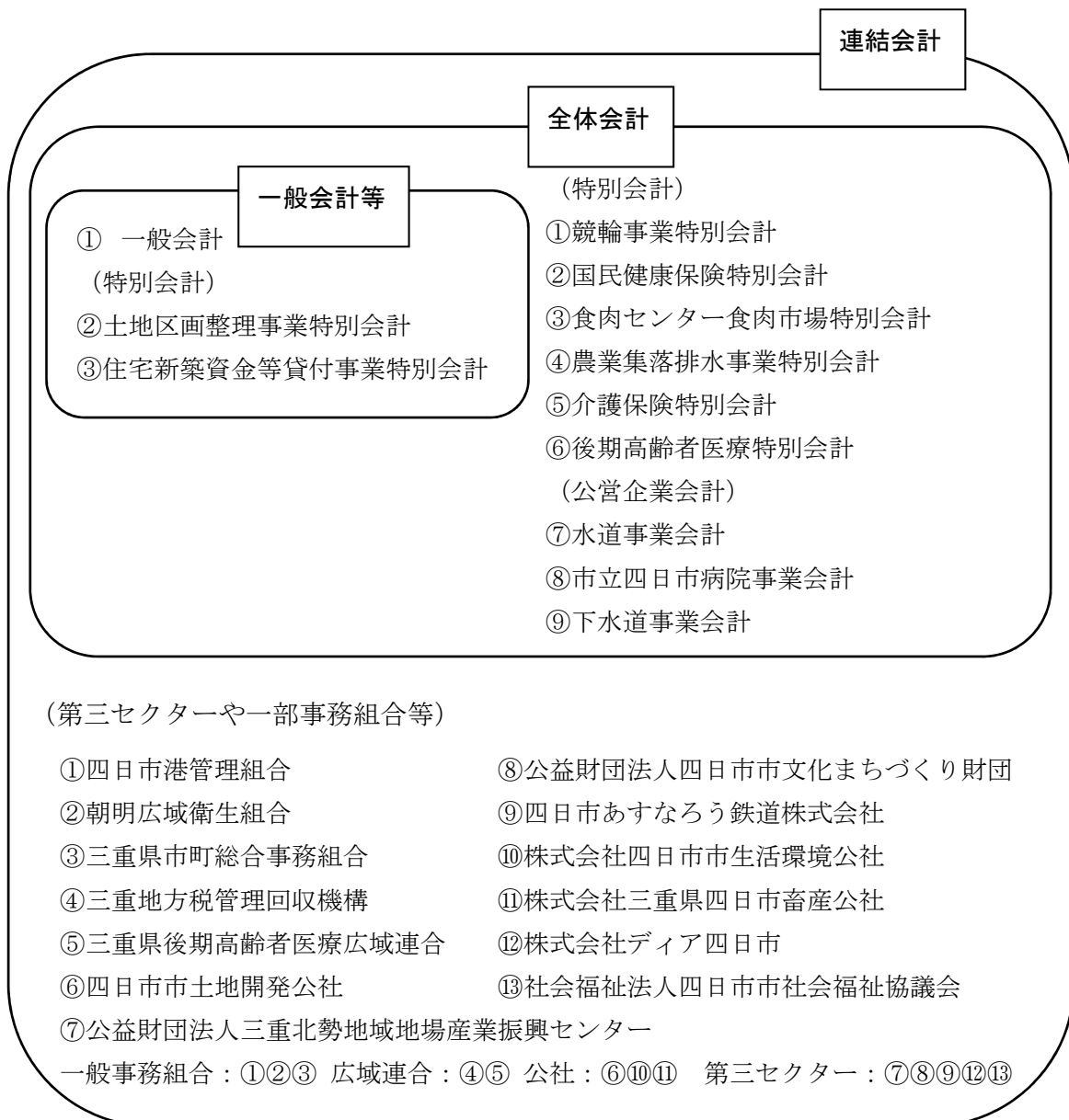
このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## 作成対象とする範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を行うための会計を対象としています。特別会計には、国民健康保険等、法律で特別会計とすることが定められている事業の会計、競輪等の収益事業の会計、水道や病院等の公営企業の会計が含まれています。特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計は、一般会計と併せて一般会計等として計上されます。連結会計では、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等で行う事業の収支が含まれています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和2年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による令和元年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

#### **作成基準日**

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### **数値処理**

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

## 2. 令和元年度の決算状況（全体会計）

四日市市の令和元年度決算の状況を全体会計で示すと、以下のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	負債	経常費用	経常収益
7,081億円	2,934億円	1,977億円	542億円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
305億円	純資産	1億円	7億円
	4,147億円		純行政コスト
			1,428億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額		本年度純資産変動額	213億円
	7億円	うち純行政コスト	△1,428億円
前年度末資金残高	285億円	前年度末純資産残高	3,934億円
本年度末歳計外現金残高	14億円		
本年度末現金預金残高	305億円	本年度末純資産残高	4,147億円

### 貸借対照表

基準日（決算日）時点で四日市市が有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で7,081億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,934億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が4,147億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

## 行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉、教育、ごみ処理や消防等、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常または臨時に区分されます。経常費用は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用から収益を差引くことによって算出される純行政コストは、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における令和元年度の「純行政コスト」は、1,428 億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

## 純資産変動計算書

純資産の令和元年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、令和元年度中に 213 億円増加し、年度末残高は 4,147 億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

## 資金収支計算書

1 年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

令和元年度の資金収支は 7 億円となり、年度末現金預金残高は 305 億円となりました。年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### 3. 各財務書類の説明

#### ①貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	3,706	7,081	負債	ウ 793	エ 2,934
固定資産	3,498	6,565	固定負債	701	2,685
有形固定資産	3,176	6,048	地方債	469	1,425
無形固定資産	-	73	長期未払金	-	0
投資その他の資産	322	444	退職手当引当金	134	182
			損失補償等引当金	80	80
			その他	18	997
流動資産	208	516	流動負債	92	249
現金預金	68	305	1年内償還予定地方債	65	141
未収金	9	67	未払金	-	72
短期貸付金	0	0	未払費用	-	-
基金	132	132	前受金	-	-
棚卸資産	-	3	前受収益	-	-
その他	-	11	賞与等引当金	13	20
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	預り金	14	14
			その他	-	2
			純資産	オ 2,913	カ 4,147
資産合計	ア 3,706	イ 7,081	負債・純資産合計	3,706	7,081

#### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など</li> <li>・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：貸借対照表日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産額から負債額を控除した正味の資産額</li> </ul>
---	--



## ◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦3,706億円、全体会計で㊦7,081億円となっておりますが、それぞれ約85%は市民が利用する施設のうち、自治体が事業として行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比について一般会計等が35.5%に対し全体会計で56.1%と高くなっているのは、全体会計において水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産である㊦2,913億円（一般会計等）、㊦4,147億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である㊦793億円（一般会計等）、㊦2,934億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、負債総額は一般会計等及び全体会計いずれも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する地方債がそのうちの5割以上を占めています。一般会計等で18億円が計上されている固定負債の「その他」の残高が全体会計において997億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

総資産に対する純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは78.6%、全体会計ベースでは58.6%となっています。これは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いことから、全体会計の純資産比率が一般会計等の純資産比率を下回っていること（下水道事業会計25.9%等）によるものです。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
資産	3,706	3,542	164	7,081	6,925	156
固定資産	3,498	3,365	133	6,565	6,424	141
有形固定資産	3,176	3,062	114	6,048	5,920	128
無形固定資産	-	-	-	73	75	△ 2
投資その他の資産	322	304	18	444	429	15
流動資産	208	176	32	516	501	15
現金預金	68	43	25	305	298	7
未収金	9	9	0	67	66	1
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	132	125	7	132	125	7
棚卸資産	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	11	12	△ 1
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 2	0
負債	793	820	△ 27	2,934	2,991	△ 57
固定負債	701	725	△ 24	2,685	2,724	△ 39
地方債	469	496	△ 27	1,425	1,466	△ 41
長期未払金	-	-	-	0	0	0
退職手当引当金	134	137	△ 3	182	187	△ 5
損失補償等引当金	80	83	△ 3	80	83	△ 3
その他	18	9	9	997	988	9
流動負債	92	96	△ 4	249	267	△ 18
1年内償還予定地方債	65	71	△ 6	141	150	△ 9
未払金	-	-	-	72	83	△ 11
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	13	13	0	20	19	1
預り金	14	13	1	14	13	1
その他	-	-	-	2	2	0
純資産	2,913	2,721	192	4,147	3,934	213

一般会計等においては、資産総額が平成 30 年度と比較して 164 億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

有形固定資産 114 億円の増加は、国体関連施設等の整備による増加 56 億円及び小中学校改修や空調設備整備、文化会館改修等 64 億円によるものです。

投資その他の資産の 18 億円の増加は、都市基盤・公共施設等整備基金やアセットマネジメント基金等の積立や、学校施設整備基金の取崩により基金が 19 億円増加したことが主な要因です。

流動資産に計上されている基金の 7 億円の増加は全額財政調整基金の増加によるものです。

負債総額の 27 億円の減少は、主に地方債の償還等に伴う 27 億円の影響によるものです。

上記資産及び負債の増減に伴い、純資産は平成 30 年度末と比較して 192 億円増加しました。

全体会計では、平成 30 年度末と比較して総資産額が 156 億円増加し、負債が 57 億円減少しました。総資産のうち、現金預金の増加が 7 億円にとどまっているのは、主に介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ならびに公営企業における現金預金の 18 億円の減少によるものです。

負債のうち、地方債が 41 億円減少しているのは、一般会計等における 27 億円の減少の他、主に下水道事業会計 4 億円、水道事業会計 6 億円、病院事業会計 3 億円の減少によるものです。

## ②行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計
経常費用 A	996	1,977
業務費用	492	1,078
人件費	208	313
物件費等	265	573
その他の業務費用	18	192
移転費用	504	900
経常収益 B	58	542
使用料及び手数料	30	353
その他	27	190
純経常行政コスト A-B=C	キ 938	ク 1,435
臨時損失 D	0	1
臨時利益 E	6	7
純行政コスト C+D-E=F	ケ 932	コ 1,428

### [用語解説]

- ・人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
- ・手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
- ・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
- ・純行政コスト：臨時的に発生したのものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

### ◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約 5 割は社会保障給付等の移転費用が占めています。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで㊦938 億円、全体会計ベースで㊧1,435 億円です。これを市民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで 30 万円、全体会計ベースで 46 万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計

等ベースで⑦932 億円、全体会計ベースで③1,428 億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	996	969	27	1,977	1,920	57
業務費用	492	473	19	1,078	1,037	41
人件費	208	210	△ 2	313	313	0
物件費等	265	253	12	573	553	20
その他の業務費用	18	10	8	192	171	21
移転費用	504	496	8	900	883	17
経常収益	58	60	△ 2	542	523	19
使用料及び手数料	30	34	△ 4	353	356	△ 3
その他	27	26	1	190	167	23
純経常行政コスト	938	909	29	1,435	1,397	38
臨時損失	0	46	△ 46	1	47	△ 46
臨時利益	6	2	4	7	3	4
純行政コスト	932	954	△ 22	1,428	1,441	△ 13

一般会計等においては、純行政コストが 22 億円減少しました。これは主に委託費増加（11 億円）、減価償却費増（3 億円）等による物件費等 12 億円の増加や、補助金の支出増（6 億円）、社会保障給付増（17 億円）等に伴い移転費用が増加（8 億円）したものの、前年度に臨時損失として計上されていた四日市市土地開発公社に対する市の債権放棄と代物弁済に伴い発生した損失（45 億円）の発生が当年度はなかったこと等によるものです。

一方、全体会計においては、平成 30 年度に対して純行政コストの減少が 13 億円にとどまりました。これは、競輪事業特別会計における車券払戻金増加等によりその他の業務費用増加（21 億円）等や、公営企業等他会計への操出金相殺により移転費用が増加（17 億円）したことにより経常費用が 57 億円増となったことに対して、経常収益が地方債償還や借入金返済による支払利息減少（2 億円）や主に競輪事業特別会計における車券売上増加（20 億円）等の 19 億円増加にとどまったこと等によるものです。

### ③純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 932	△ 1,428
財源	G	1,122	1,638
本年差額	G-F=H	190	209
資産評価差額	I	0	0
無償所管換等	J	2	3
その他	K	-	-
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	サ 192	シ 213
前年度末純資産残高	M	2,721	3,934
本年度末純資産残高	L+M=N	ス 2,913	セ 4,147

#### [用語解説]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。</li> <li>・財源: 「税収等」 地方税 (地方自治体に納める税金)、地方交付税 (地方自治体間の不均衡調整を目的として、国が徴収した税金の中から地方に対して交付されるもの)、地方譲与税 (国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方団体に譲与するもの) 等 「国県等補助金」 国庫支出金、県支出金</li> <li>・資産評価差額: 有価証券等の評価替を行った場合の差額</li> <li>・無償所管差額: 固定資産の無償取得や無償譲渡により生じる評価額等</li> <li>※ 「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。</li> </ul>
---

### ◆本年度の状況

行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等の財源で賄った結果生じた本年度差額は一般会計等で190億円、全体会計で209億円となりました。

この本年度差額に、無償所管換等を加えた平成30年度中の純資産の変動額は一般会計等で㊦192億円、全体会計で㊧213億円の増加となり、本年度末純資産残高はそれぞれ㊨2,913億円、㊩4,147億円となりました。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
純行政コスト(△)	△ 932	△ 954	22	△ 1,428	△ 1,441	13
財源	1,122	1,106	16	1,638	1,630	8
税収等	872	878	△ 6	1,115	1,125	△ 10
国県等補助金	250	228	22	523	505	18
本年度差額	190	152	38	209	189	20
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	2	25	△ 23	3	25	△ 22
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	192	177	15	213	214	△ 1
前年度末純資産残高	2,721	2,544	177	3,934	3,720	214
本年度末純資産残高	2,913	2,721	192	4,147	3,934	213

一般会計等、全体会計ともに臨時損失の減少に伴い純行政コストが減少し、市税等が減収したものの、国県等補助金の増加により財源が増加した結果、純行政コストを財源等によって賄うことができたため、純資産残高は、平成30年度に対して一般会計等192億円、全体会計では213億円のそれぞれ増加となりました。

なお、税収等が一般会計等において6億円の減少に対して、全体会計では10億円の減少となっているのは、主に公営企業分の減少（5億円）によるものです。また、国県等補助金が一般会計等で22億円の増加に対して全体会計では18億円の増加にとどまっているのは、主に国民健康保険特別会計における減少（4億円）によるものです。

#### ④資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	237	324
業務支出	①	910	1,781
業務収入	②	1,147	2,105
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 158	△ 244
投資活動支出	⑤	229	364
投資活動収入	⑥	71	120
基礎的財政収支(利払後)		ソ 102	タ 81
財務活動収支	⑧-⑦=C	△ 55	△ 73
財務活動支出	⑦	94	174
財務活動収入	⑧	38	100
本年度資金収支	A + B + C=D	24	7
前年度末残高	E	31	285
本年度末残高	E + D = F	チ 55	ツ 292

前年度末歳計外現金残高	G	13	13
本年度歳計外現金増減額	H	1	1
本年度末歳計外現金残高	G + H = I	14	14
本年度末現金預金残高	F + I = J	68	305

#### [用語解説]

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
  - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
  - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支
  - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額
  - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金などへの支出
  - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金などからの収入
- 基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）



## ◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支については一般会計等、全体会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。一方、投資活動収支は一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、国体関連施設等の公共施設等資産形成が売却収入等を上回ったことを表しています。財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

令和元年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等ベースで⑦102 億円、全体会計ベースで⑧81 億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができている状況です。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支	237	259	△ 22	324	376	△ 52
業務支出	910	884	26	1,781	1,713	68
業務収入	1,147	1,143	4	2,105	2,087	18
臨時支出	-	-	-	0	0	0
臨時収入	-	-	-	1	1	0
投資活動収支	△ 158	△ 202	44	△ 244	△ 313	69
投資活動支出	229	265	△ 36	364	407	△ 43
投資活動収入	71	62	9	120	94	26
基礎的財政収支(利払後)	102	57	45	81	63	18
財務活動収支	△ 55	△ 54	△ 1	△ 73	△ 76	3
財務活動支出	94	78	16	174	157	17
財務活動収入	38	24	14	100	81	19
本年度資金収支	24	2	22	7	△ 13	20
前年度末残高	31	28	3	285	298	△ 13
本年度末残高	55	31	24	292	285	7

前年度末歳計外現金残高	13	13	0	13	13	0
本年度歳計外現金増減額	1	△ 1	2	1	△ 1	2
本年度末歳計外現金残高	14	13	1	14	13	1
本年度末現金預金残高	68	43	25	305	298	7

一般会計等における主な増減は以下の通りです。業務支出の増加は物件費等支出及び移転費用等支出の増加によるものであり、業務収入の増加は、主に国県等補助金収入の増加によるものです。投資活動支出の減少は、主に基金積立金支出の減少によるものであり、投資活動収入の増加は、主に国県等補助金収入の増加によるものです。また、財務活動支出の増加は主に小中学校普通教室空調設備整備支出によるものです。全体会計の業務支出の増加は、主に競輪事業特別会計における車券払戻金の増加等によるものであり、業務収入の増加は、主に競輪事業特別会計における車券売上増加等の影響によるものです。

投資活動支出の減少が一般会計等における減少額を上回っているのは、主に特別会計における基金積立支出の減少（7億円）によるものであり、財務活動収入の増加が一般会計等の増加額を上回っているのは、主に公営企業における地方債等発行収入増（4億円）によるものです。

#### 4. 財務書類からわかること

##### ①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎市民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（311,551人）による

	一般会計等	全体会計
令和元年度	119万円	227万円
平成30年度	113万円	222万円

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	一般会計等	全体会計
令和元年度	68.8%	55.5%
平成30年度	68.1%	55.3%

全体会計の有形固定資産減価償却率が55.5%と一般会計等の68.8%を下回っているのは、全体会計に含まれる下水道事業会計で38.7%、水道事業会計で53.3%、農業集落特別会計で44.5%にとどまっていることによるものです。なお、全体会計を構成する他の特別会計については、食肉センター食肉市場特別会計で64.8%、競輪事業特別会計で75.3%となっています。

##### ②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方自治体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

	一般会計等	全体会計
令和元年度	78.6%	58.6%
平成30年度	76.8%	56.8%

平成 30 年度に引き続き令和元年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、全体会計を構成する一般会計等を除く各会計における純資産比率が下水道事業会計 25.9%、食肉センター食肉市場会計 51.4%、病院事業会計 48.6%、水道事業会計 56.6%といずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

	一般会計等	全体会計
令和元年度	10.9%	22.8%
平成 30 年度	12.1%	24.0%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎市民 1 人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体会計
令和元年度	25 万円	94 万円
平成 30 年度	26 万円	96 万円

◎債務償還比率（債務償還可能年数）〔(将来負担額－(充当可能基金残高+充当可能特定歳入))÷(経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

	一般会計等
令和元年度	2.1 年
平成 30 年度	2.3 年

#### ④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等		全体会計	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
純経常行政コスト	30万円	29万円	46万円	45万円
人件費	7万円	7万円	10万円	10万円
物件費	9万円	8万円	18万円	18万円
移転費用	16万円	16万円	29万円	28万円

◎行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト÷財源〕

税収や補助金などの財源に対する純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等で純経常行政コストをどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計の純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

	一般会計等	全体会計
令和元年度	83.6%	87.6%
平成30年度	82.2%	85.7%

#### ⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

	一般会計等	全体会計
令和元年度	5.8%	27.4%
平成30年度	6.2%	27.2%

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、主に一般会計等には含まれていない水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で113.9%、病院事業会計で92.9%、下水道事業会計で37.6%、農業集落排水事業特別会計で26.4%、食肉センター食肉市場特別会計で22.3%となっています。

**【資料】 財務書類**  
**一般会計等／全体会計**

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	349,784	固定負債	70,101
有形固定資産	317,553	地方債	46,924
事業用資産	173,667	長期未払金	-
土地	78,362	退職手当引当金	13,361
立木竹	241	損失補償等引当金	7,984
建物	164,363	その他	1,832
建物減価償却累計額	-92,075	流動負債	9,193
工作物	14,847	1年内償還予定地方債	6,490
工作物減価償却累計額	-7,917	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,337
航空機	-	預り金	1,366
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,809	負債合計	79,294
その他減価償却累計額	-1,956	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,994	固定資産等形成分	362,995
インフラ資産	131,672	余剰分(不足分)	-71,664
土地	69,345		
建物	1,040		
建物減価償却累計額	-473		
工作物	267,844		
工作物減価償却累計額	-209,503		
その他	300		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,119		
物品	25,218		
物品減価償却累計額	-13,004		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	32,231		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
投資損失引当金	-21		
長期延滞債権	1,006		
長期貸付金	265		
基金	29,102		
減債基金	314		
その他	28,788		
その他	1		
徴収不能引当金	-361		
流動資産	20,841		
現金預金	6,816		
未収金	871		
短期貸付金	1		
基金	13,210		
財政調整基金	13,210		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-57		
資産合計	370,625	純資産合計	291,332
		負債及び純資産合計	370,625

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	99,597
業務費用	49,162
人件費	20,846
職員給与費	15,325
賞与等引当金繰入額	1,337
退職手当引当金繰入額	980
その他	3,204
物件費等	26,494
物件費	16,051
維持補修費	1,612
減価償却費	8,831
その他	-
その他の業務費用	1,821
支払利息	357
徴収不能引当金繰入額	83
その他	1,382
移転費用	50,434
補助金等	6,752
社会保障給付	26,460
他会計への繰出金	16,637
その他	585
経常収益	5,757
使用料及び手数料	3,011
その他	2,746
純経常行政コスト	93,840
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	631
資産売却益	328
その他	303
純行政コスト	93,219



【様式第3号】

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	272,133	349,030	-76,897	
純行政コスト(△)	-93,219		-93,219	
財源	112,213		112,213	
税収等	87,215		87,215	
国県等補助金	24,998		24,998	
本年度差額	18,995		18,995	
固定資産等の変動(内部変動)		13,762	-13,762	
有形固定資産等の増加		22,295	-22,295	
有形固定資産等の減少		-11,122	11,122	
貸付金・基金等の増加		6,206	-6,206	
貸付金・基金等の減少		-3,617	3,617	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	204	204		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	19,198	13,965	5,233	
本年度末純資産残高	291,332	362,995	-71,664	

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	90,960
業務費用支出	40,526
人件費支出	21,124
物件費等支出	19,018
支払利息支出	357
その他の支出	27
移転費用支出	50,434
補助金等支出	6,752
社会保障給付支出	26,460
他会計への繰出支出	16,637
その他の支出	585
業務収入	114,674
税込等収入	87,149
国県等補助金収入	21,768
使用料及び手数料収入	3,023
その他の収入	2,733
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,714
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,907
公共施設等整備費支出	16,779
基金積立金支出	4,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,726
その他の支出	-
投資活動収入	7,090
国県等補助金収入	3,230
基金取崩収入	1,786
貸付金元金回収収入	1,733
資産売却収入	341
その他の収入	-
投資活動収支	-15,817
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,375
地方債償還支出	7,056
その他の支出	2,319
財務活動収入	3,848
地方債発行収入	3,848
その他の収入	-
財務活動収支	-5,526
本年度資金収支額	2,371
前年度末資金残高	3,079
本年度末資金残高	5,450
前年度末歳計外現金残高	1,251
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	1,366
本年度末現金預金残高	6,816

## 全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	656,453	固定負債	268,477
有形固定資産	604,708	地方債等	142,531
事業用資産	192,002	長期未払金	35
土地	83,333	退職手当引当金	18,186
立木竹	241	損失補償等引当金	7,984
建物	191,623	その他	99,741
建物減価償却累計額	-107,401	流動負債	24,917
工作物	17,240	1年内償還予定地方債等	14,135
工作物減価償却累計額	-8,998	未払金	7,200
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,046
航空機	-	預り金	1,366
航空機減価償却累計額	-	その他	170
その他	5,112	負債合計	293,395
その他減価償却累計額	-2,173	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,025	固定資産等形成分	669,664
インフラ資産	396,845	余剰分(不足分)	-254,978
土地	76,695	他団体出資等分	-
建物	18,250		
建物減価償却累計額	-7,733		
工作物	621,553		
工作物減価償却累計額	-343,458		
その他	61,948		
その他減価償却累計額	-38,678		
建設仮勘定	8,268		
物品	38,765		
物品減価償却累計額	-22,905		
無形固定資産	7,349		
ソフトウェア			
その他	7,349		
投資その他の資産	44,396		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
長期延滞債権	2,545		
長期貸付金	301		
基金	38,788		
減債基金	314		
その他	38,475		
その他	1,027		
徴収不能引当金	-482		
流動資産	51,628		
現金預金	30,549		
未収金	6,698		
短期貸付金	1		
基金	13,210		
財政調整基金	13,210		
減債基金	-		
棚卸資産	288		
その他	1,081		
徴収不能引当金	-200		
繰延資産	-	純資産合計	414,686
資産合計	708,081	負債及び純資産合計	708,081

【様式第2号】

# 全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	197,725
業務費用	107,757
人件費	31,342
職員給与費	22,805
賞与等引当金繰入額	2,013
退職手当引当金繰入額	1,221
その他	5,303
物件費等	57,252
物件費	33,603
維持補修費	2,944
減価償却費	20,685
その他	20
その他の業務費用	19,162
支払利息	2,170
徴収不能引当金繰入額	370
その他	16,622
移転費用	89,968
補助金等	62,827
社会保障給付	26,520
その他	621
経常収益	54,227
使用料及び手数料	35,275
その他	18,952
純経常行政コスト	143,498
臨時損失	88
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62
臨時利益	739
資産売却益	328
その他	411
純行政コスト	142,847

【様式第3号】

## 全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	393,425	654,915	-261,490	-
純行政コスト(△)	-142,847		-142,847	-
財源	163,794		163,794	-
税収等	111,538		111,538	-
国県等補助金	52,256		52,256	-
本年度差額	20,947		20,947	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,435	-14,435	
有形固定資産等の増加		35,558	-35,558	
有形固定資産等の減少		-23,325	23,325	
貸付金・基金等の増加		7,544	-7,544	
貸付金・基金等の減少		-5,342	5,342	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	314	314		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	21,261	14,749	6,512	-
本年度末純資産残高	414,686	669,664	-254,978	-

【様式第4号】

## 全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	178,115
業務費用支出	88,148
人件費支出	31,797
物件費等支出	51,793
支払利息支出	2,170
その他の支出	2,387
移転費用支出	89,968
補助金等支出	62,827
社会保障給付支出	26,520
その他の支出	621
業務収入	210,463
税収等収入	106,277
国県等補助金収入	49,026
使用料及び手数料収入	35,142
その他の収入	20,017
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	108
<b>業務活動収支</b>	<b>32,411</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	36,375
公共施設等整備費支出	29,188
基金積立金支出	5,449
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,737
その他の支出	-
投資活動収入	11,960
国県等補助金収入	6,750
基金取崩収入	3,136
貸付金元金回収収入	1,734
資産売却収入	342
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-24,414</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,355
地方債等償還支出	15,018
その他の支出	2,337
財務活動収入	10,040
地方債等発行収入	10,040
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-7,316</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>681</b>
前年度末資金残高	28,502
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,183</b>
前年度末歳計外現金残高	1,251
本年度歳計外現金増減額	116
本年度末歳計外現金残高	1,366
本年度末現金預金残高	30,549

